

令和 6 年 6 月 9 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K01378

研究課題名（和文）中国の東アジア地域外交と朝鮮半島 - - 中韓の「地域主義外交」の相互関係を中心に

研究課題名（英文）China's Regionalist Diplomacy in East Asia and Its Impact on the Korean Peninsula

研究代表者

李 鍾元 (LEE, JONG WON)

早稲田大学・国際学院（アジア太平洋研究科）・教授

研究者番号：20210809

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、中国と朝鮮半島の南北（韓国と北朝鮮）の関係について、「地域主義外交」、すなわち各国の地域枠組みに関する外交戦略の観点から、実証資料に基づく政策論的な分析を行った。その結果、1）近年、韓国と中国はそれぞれミドルパワー外交や大国外交の一環として地域枠組みの構想を推進している、2）両国の地域主義外交は連携と競合、協力と対立の両面を持っている、3）韓国の場合、「北方政策」の志向性を継承する政権がより中国の地域枠組みに積極的である、4）北朝鮮の場合、対中関係の重要性にも拘わらず、一帯一路など中国の地域協力枠組みに消極的である、などを確認することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

まず、学術的には、従来主として二国間関係を中心に分析されてきた中国と韓国および北朝鮮との関係について、地域主義外交という視点をを用いたことである。中国の「一帯一路」構想の事例が示すように、近年、地域枠組みの構築が外交戦略が重要な争点になってきており、その分析には、様々な地域構想の間の相関関係や相互作用に注目する必要がある。

政策論的には、中国の朝鮮半島の南北（韓国と北朝鮮）に対する外交において、包括的な地域構想を手段として位置づける傾向があり、そのような視点での分析が肝要である。「中朝露」関係の行方を考える上で、中国の地域構想に対する北朝鮮の対応を歴史的な文脈で解明することは重要である。

研究成果の概要（英文）： This study examines how the regionalist diplomatic strategies of China and the Two Koreas in recent years, with the methodology of combining historical approach based on primary sources and policy-oriented analysis. Major findings of the study are: 1) Both China and ROK practice regionalist strategies in recent years, as an important pillar of big-power and middle-power diplomacy respectively, 2) the regionalist strategies of both nations have dual aspect of alignment and competition, cooperation and conflict, 3) ROK administrations in the tradition of Nordpolitik have more active towards Chinese regional initiatives, 4) DPRK has shown little interest in the regional frameworks led by China, in spite of the importance of China for its security and economic survival.

研究分野：国際政治学

キーワード：地域主義 一帯一路 東アジア共同体 上海協力機構 北方政策

### 1. 研究開始当初の背景

本研究の開始に至った背景としては、以下の二点をあげることができる。

第一に、研究内在的な要因である。代表者の李鍾元は、これまで日韓関係を米国の東アジア地域政策の文脈の中で歴史学的かつ政策論的に解明する研究に取り組んできた。その過程で、日米韓の三国がそれぞれ自らの地域枠組みを構想し、かつ追求する側面があったことに着目し、これを「地域主義外交」と名付けた。その一環として、近年、韓国の盧泰愚から文在寅に至る歴代政権が掲げた「北東アジア」や「東アジア」などの地域概念に基づく外交政策を分析し、それとの関連で「日米韓」三国関係の歴史と構造を考察した論考を発表した。その延長線上で、近年注目を集めている中国と朝鮮半島の関係を同じく地域主義外交という視点から解明する研究を構想するに至った。

第二に、状況的な要因として、2019 年前半に在外研究の機会を得て、北京大学に滞在した際に、一帯一路構想を朝鮮半島の南北（韓国と北朝鮮）に適用する方向性をめぐって、中国の研究者と意見交換したことが直接の契機となった。一帯一路構想や韓国との関係については多くの研究が行われているが、中国と韓国の地域主義外交の展開という広い文脈における考察は少なく、さらに北朝鮮の位置づけや対応などに関する研究は皆無であることなどが、本研究開始のもう一つの背景となった。

### 2. 研究の目的

以上のような問題関心に基づき、本研究は基本的に冷戦終結後、中国と韓国との関係を両国の地域主義外交の視点から分析し、加えて、中朝関係、すなわち中国が一帯一路構想などにおいて北朝鮮をどのように位置づけ、また北朝鮮はどのように対応してきたかを歴史学的かつ政策論的に解明することを目的とする。中国の地域外交構想と朝鮮半島との関係が研究の焦点であるが、中国と韓国との関係が中心をなしたのは、両国が比較的明確に「地域」概念を打ち出しており、北朝鮮については実証的資料が乏しい状況のためである。近年の中国と朝鮮半島関係については個別の外交・安全保障問題や経済状況に関する現状分析や政策論的な論考が多い。それに対して、本研究では、できるだけ実証資料や面談などに基づく歴史研究の手法を用い、政策研究との接合を試みた。従来の研究では、中国と朝鮮半島の関係について、中韓や中朝など二国間（二者）関係の枠組みに焦点を合わせるのが通常である。しかし、本研究では、「ユーラシア」や「インド太平洋」など、近年政策論的にも重要性を増している地域構想の連携と競合のダイナミックスの分析を通じて、今後の地域情勢の展望に資することを目指している。

### 3. 研究の方法

研究の方法としては、代表者・李のこれまでの研究と同じく、歴史研究と政策研究を有機的に結合した統合的アプローチを基本としている。基本的に政策論的な争点や課題について、各国政府の政策論議の分析を進めるが、政府の公式文書や関連機関の刊行物など一次資料を土台に、関係者への面談などを加えた実証研究を目指すという意味である。このようなアプローチを重視する理由は、従来の研究が各国の政策に関する表面的な考察にとどまり、実証的な根拠が十分でない場合が多いという批判からである。もちろん近年の状況を対象とするため、歴史的に厳密な意味での一次資料は極めて限定的なものしか入手できない。しかし、本研究では、各国の政府や国策研究機関が刊行している報告書などの収集・分析に努めた。

まず、中国については、一帯一路構想（Belt and Road Initiative = BIR）をめぐっては膨大な資料がオンラインで公表されており、各国の関連機関による報告書などの文献も多く公開されている。朝鮮半島は一帯一路構想に公式には含まれていないが、中国の東北三省（遼寧、吉林、黒龍江）の省政府は独自に計画などを打ち出しており、具体的な分析資料も公開している。政府系シンクタンクの公刊資料は多くないが、内部で閲覧可能なものを一部利用した。また、中国が中心となって進めている地域機構である上海協力機構（Shanghai Cooperation Organization = SCO）やアジア相互協力信頼醸成措置会議（Conference on Interaction and Confidence-Building Measures in Asia = CICA）については、それぞれの機関が関連資料や文献をオンラインで公開しており、活動の詳細を知ることができる。

韓国については、多くの一次資料が入手可能になっている。「北東アジア」の地域構想を初めて本格的に提唱した盧泰愚政権期については、「30 年ルール」に基づき、公式の外交文書が公開されており、外交政策決定過程について、ある程度の実証的な分析ができるようになってきている。それ以後の時期については、外交部をはじめ政府の公刊資料、政府系シンクタンクの報告書などが多数存在する。中国と韓国については、外交政策に携わった関係者との面談も可能な限り行い、政策の実態の把握する資料として活用した。

北朝鮮については、入手可能な一次資料は極端に少なく、基本的に『労働新聞』の記事検索を広範に行うしかなかった。加えて、北京などへの現地調査の際に、中国の北朝鮮専門家との面談を幅広く行い、その知見の整理に努めた。

#### 4. 研究成果

以上のような研究方法に基づき、主として 近年の中国外交における地域協力の構想と朝鮮半島の位置づけ、中国の地域外交と北朝鮮の対応を通じた中朝関係の検討、韓国の地域主義外交への中国の対応の三つの側面を中心に体系的な分析を進めた。その結果を踏まえ、研究成果としては、各時期や主題別に学術論文や研究報告の形で日本、中国、韓国で発表し、それらをまとめたものとして単行本の執筆を準備している。本研究によって明らかにすることができた新たな知見や分析の概要は以下の通りである。

(1) 韓国と中国の公式の関係は 1992 年の国交樹立から始まる。盧泰愚政権が進めた「北方政策」の一環であり、その重要な成果の一つとされる。当初から、中韓関係には地域外交という側面があった。韓国にとって中国は、ソ連東欧諸国を含め、新しい市場・投資先という経済的考慮とともに、北朝鮮問題への影響力という安全保障上の重要性があった。一方、中国は伝統的な朝鮮半島への戦略的関心に加え、天安門事件以後の国際的孤立の打開という観点から、韓国の外交的アプローチに積極的に反応した。この時期には、韓国の外交的攻勢がより際立った。経済成長と政治的民主化の実現を土台に、盧泰愚政権は野心的な「北方政策」を旗印に、ソ連・ロシアと中国を中心とした「北東アジア」地域への経済的・戦略的関心を強めた。戦後の李承晩政権から全斗煥政権に至るまで、歴代政権にとって重要な地域概念は「アジア太平洋」であったが、盧泰愚政権期に初めてかつて深い関係にあったアジア大陸部が韓国外交のもう一つの主要な地域として浮上するようになった。当時のある政府系シンクタンクの報告書は「北方外交と太平洋外交のリンケージ戦略」を韓国外交の主要課題として提示した。「太平洋外交」すなわち米国や日本との政治・経済的関係を土台にしつつ、新たに北方の中国やソ連・ロシアとの関係拡大を図るという方向性であった。実際、盧泰愚政権はソウル開催の APEC 閣僚会議(1991 年)の際に、議長国として、「三つのチャイナ」(中国・台湾・香港)方式で難問であった中国の加盟を実現したのもそのような外交戦略の一環であった。当時の韓国外交文書には、盧泰愚政権が日米とも協力しつつ、天安門事件後の中国を国際社会に復帰させることを首脳外交の主要課題の一つとした経緯が示されている。これに対して、中国の孤立回避の観点から韓国のアプローチに積極的に応じ、北朝鮮への影響力を駆使し、1991 年の歴史的な転換(南北の国連同時加盟、南北基本合意、朝鮮半島非核化宣言など)に大きく寄与した。

(2) 中韓関係において「地域主義外交」が本格的な形で現れるのは 1998 年に成立した金大中政権期である。韓国の金大中大統領は、米ソ冷戦終結後の 1990 年代に急進展したヨーロッパ統合や北米自由貿易協定(NAFTA)に触発され、アジア金融危機を契機に創設された ASEAN+3(日中韓)を土台に、「東アジア共同体」構想を牽引した。1990 年のマハティール構想以来、「東アジア」の地域統合は ASEAN 諸国が主導し、ASEAN+3 もその上で実現したものであった。しかし、韓国の金大中大統領が外交的イニシアティブを取ったことで、「東アジア共同体」構想が新たな次元に進んだ。その過程で、2005 年には東アジアサミットが創設された。「東アジア共同体」構想はすでに ASEAN が機能している東南アジアに、日中韓の北東アジアを加えることに主眼があった。金大中大統領は、小淵恵三首相と連携しつつ、中国を東アジア地域協力のメカニズムに組み入れることに尽力した。その直接の成果として誕生したのが日中韓首脳会議であった。ASEAN+3 首脳会議の機会を利用して、1999 年に初めて開かれた日中韓首脳会議は、2000 年以後、定例化した。2008 年からは ASEAN 会議から分離し、三国の持ち回りによる単独開催方式になった。その過程でも、韓国の盧武鉉大統領のイニシアティブが重要な役割を果たした。自らが外交戦略の柱の一つとして掲げた「北東アジア地域協力」の一環であった。後任の李明博政権も同じく日中韓協力の制度化を進め、2011 年にはソウルに常設機関として日中韓三国協力事務局が設立された。保守と進歩を問わず、盧泰愚政権から李明博政権に至るまで、韓国は「東アジア」や「北東アジア」という地域協力のメカニズムを構築し、そのなかに中国を組み入れる政策志向性において共通している。金大中大統領の回顧録などの資料によると、中国は当初は日中韓協力に慎重姿勢であったが、日韓の説得で参加に転じた経緯がある。

一方で、1990 年代に入り、中国も従来の二国間関係重視の伝統的外交を脱皮し、地域の多国間枠組みに積極的な政策に転換した。天安門事件による孤立を打開するとともに、その後の経済成長と政治的安定の回復に自信をつけたのが背景にあった。自らが地域の多国間メカニズムを主導する場合もあった。1991 年の APEC 加盟に始まり、1996 年にはロシアや中央アジア諸国とともに上海ファイブを結成し、2001 年に上海協力機構(SCO)に発展させた。当初、ソ連邦崩壊後の中央アジアの安定化を図るための機構であったが、その後、南アジアや西アジアにまで拡大し、中国が主導するユーラシアの地域協力機構に発展している。それと並行しているのがアジア相互交流信頼醸成措置会議(CICA)である。1993 年、カザフスタンの提唱で始まったアジアの安全保障対話のフォーラムで、長い間、カザフスタンが議長国として主宰したが、2010 年代に入り、中国は議長国を担当するなど、SCO と並ぶユーラシアの地域安全保障協力機構への拡大を図っている。

このような中国主導の地域協力枠組みに対して、日米などは警戒的であったが、韓国は初期から積極姿勢を示している。韓国は、金泳三政権期の 1993 年、CICA の創設当初からオブザーバー国として参加し、盧武鉉政権期の 2006 年には正式加盟を果たした。韓国政府(外交部)やシンクタンクの資料が示す通り、盧泰愚政権以来の北東アジア地域協力への持続的関心が背景にあった。日本と米国はオブザーバーの地位にとどまり、外相会合などにもほとんど参加し

ていない。韓国は 2006 年の正式加盟後、外相や首脳会議に公式の代表団を派遣している。政権によって、代表団のレベルは異なり、参加の意味をめぐって様々な政策議論があるが、中国主導の地域協力枠組みへの積極関与を維持する点では一貫している。

(3) 2010 年代に入り、韓国と中国の地域主義外交が本格的に重なり合うようになる。韓国では朴槿恵、文在寅政権、中国では習近平政権の時期である。これらの政権がそれぞれ野心的な地域協力構想を打ち出したからであった。朴槿恵政権は「東北アジア平和協力構想」と「ユーラシア・イニシアティブ」、文在寅政権は「新北方政策」と「新南方政策」を掲げ、習近平政権は「一帯一路」構想を国策として進めた。

2013 年、ほぼ同じ時期にスタートした中国の習近平主席と韓国の朴槿恵大統領は、共に二世の指導者としての使命意識もあり、野心的な外交政策を展開し、それを土台に中韓の戦略的な連携を模索した。習近平主席は強大化した経済力を基盤に、中国の国際的かつ地域的な影響力を画期的に高めるために、一連の構想を打ち出した。習近平主席は就任直後の 2013 年に「一帯一路」構想を発表し、その裏付けるものとして、アジアインフラ投資銀行 (AIIB) とシルクロード基金などを相次いで設立した。2008 年の米国のリーマン・ショックや EU 財政危機を契機に、欧米主導の国際秩序が変容期に差し掛かったという認識の下、代替的な対抗秩序の構築の構築を目指し、ロシア、ブラジル、インド、南アフリカなどの新興諸国との連携にもとづく BRICS の強化にも力を入れた。朝鮮半島に対しては、北朝鮮との伝統的な関係を維持しつつ、一帯一路構想を手段に、韓国にも戦略的アプローチを強めた。

韓国の朴槿恵政権もこうした中国のアプローチに積極的に応えた。朴槿恵政権が対外政策の柱として提唱した「北東アジア平和協力構想」や「ユーラシア・イニシアティブ」は、盧泰愚政権以来の「北方政策」の方向性を継承しつつ、中国の一帯一路構想を強く意識したのもであった。韓国では朴槿恵政権の「ユーラシア・イニシアティブ」を中国の一帯一路構想への「便乗戦略」とも評された。以前の北方政策と同じく、経済と安全保障 (北朝鮮問題) という二つの動機が背景にあった。朴槿恵政権は米国の憂慮にも拘わらず、2013 年、AIIB の創立メンバーに名を連ね、2015 年には「ユーラシア・イニシアティブ」と一帯一路の間の協力 MOU を締結した。中韓関係は、習近平・朴槿恵政権の初期に「黄金期」を迎えたが、2016 年の北朝鮮の 4 回目の核実験、その対応としての在韓米軍への終末高高度防衛 (THAAD) ミサイル配備で悪化し、韓国の一帯一路への公式参加は実現しなかった。しかし、後継の文在寅政権も「新北方政策」を掲げ、一帯一路への間接的な関与 (第三国への協力事業) などが模索された。

中国の地域主義外交に対する韓国の対応の面では、CICA への関わりがより重要である。一帯一路への参加は経済的考慮が主な動機になるが、CICA は中国が主導する地域安全保障枠組みにどう関わるかが問題になる。盧武鉉政権期の 2006 年に正式加盟して以来、外相会議に外務次官を派遣するなど比較的にローキーの対応であった。しかし、朴槿恵政権では代表団を格上げし、2014 年の首脳会議には統一部長官、2016 年の外相会議には初めて韓国外相が公式参加した。韓国政府が CICA をいかに位置づけ、活用しようとしたかは、韓国の地域主義外交における重要な事例といえる。サード配備で中韓関係が悪化して以後は、再び大使レベルの代表団の派遣にとどまっている。

(4) 中国主導の地域枠組みに対する北朝鮮の反応を考察することは、中朝関係の新たな側面の理解につながる。北朝鮮との経済関係を強化し、影響力の拡大をも図る政策志向性は段階的に実行された。当初は、中国自らの経済的利益が重視されたものであった。2000 年代に入り、経済発展で立ち遅れた東北地域の開発を促進するため、「東北振興政策」(2003~2012) を大々的に実行し、その一環として「長吉図開発プロジェクト」を進めた。吉林省の長春と吉林、延辺自治州の図們を一つの単位として連携開発し、さらに北朝鮮の羅津・先峰と結ぶことで、東北地方の海への物流拠点を作るという構想である。中国の経済的利益とともに、北朝鮮の改革・開放を促進し、朝鮮半島情勢の安定化をも図る計画であった。しかし、北朝鮮の核問題で具体的な進展は限定的なものにとどまった。

習近平政権は、経済力を土台に朝鮮半島の南北に共に影響力を拡大する仕組みとして一帯一路構想を位置付けたといえる。一帯一路構想に積極姿勢の韓国・朴槿恵政権との連携を踏まえつつ、北朝鮮にも働きかけを行った。2012 年に指導者の座に就いた金正恩は自らの権力基盤形成の過程で、先代の金正日の対中依存の政策を改め、中国との関係の中心にいた叔父の張成沢を粛清するなど、中国と距離を取る姿勢を示したことで、中朝関係は疎遠になった。しかし、金正恩委員長が米国や韓国に接近する動きを示すと、北朝鮮への戦略的関与を強めた。その一環として、一帯一路への参加を働きかけた。遼寧省や吉林省など地方政府が一帯一路構想を北朝鮮を含む朝鮮半島に延長する具体的な計画を策定するとともに、中国政府は 2017 年の第 1 回「一帯一路協力首脳フォーラム」に北朝鮮を正式に招請した。2019 年 1 月の金正恩委員長との首脳会談で習近平主席が一帯一路への参加を勧めたという報道もあり、同年 4 月の第 2 回首脳フォーラムにも同じく公式招請を行った。しかし、北朝鮮の反応は消極的であった。2 回とも首脳フォーラムには閣僚級の金英宰対外経済相が率いる小規模代表団の派遣にとどめ、強い関心を示さなかった。5 回に上る習近平主席の会談でも、公表された文書によると、金正恩委員長は一帯一路に全く言及していない。『労働新聞』の記事にも、「一帯一路」や AIIB などへの言及はほとんどない。このような無関心は、類似した状況にあるイランと対照的である。イランは国際社会の制裁に対抗するため、中国への接近と依存を強め、一帯一路だけでなく、

上海協力機構や CICA にも正式加盟している。イランにとって、経済的な利益だけでなく、外交や安全保障の補完的手段という側面があるからである。こうしたメリットにも拘わらず、北朝鮮が一带一路や上海協力機構、CICA など中国主導の地域枠組みへの関わりに慎重な理由としては、「主体外交」の伝統、その土台にある中国など大国依存への警戒感などが考えられる。最近、ベラルーシの上海協力機構への加盟について、『労働新聞』が詳しい報道を行ったことが注目された。現在、「新冷戦」の構図の下、「日米韓」に対抗する北方の「中朝露」の三角形がどこまで実体化するかが政策論議の争点になっている。その展望を考える上で、中国主導の地域枠組みへの北朝鮮の対応の分析は重要な材料を提供してくれる。

(5) 要するに、1990 年代の米ソ冷戦終結期以来、韓国と中国はそれぞれの観点から地域主義外交を展開した。「東アジア」や「北東アジア」などを中心とした韓国の地域主義外交は、多国間枠組みによって大国の影響力を相対化しようとする、「ミドルパワー外交」の一環であるといえる。それに対して、中国が進める一带一路や上海協力機構、CICA などには、大国としての影響力拡大の仕組みという側面がある。動機や目的において対照的であるが、韓国と中国の構想は地理的に重ならざるをえず、両国の文献や資料の分析を通じて、それぞれの地域主義外交の連携と競合、協力と対立のダイナミックスを描き出すことは学術的かつ政策論的な意義が認められよう。

以上のような考察に基づいて、研究成果の公開としては、各時期やテーマ別に、日本だけではなく韓国や中国でも発表の機会を与えられ、論文の刊行や学会発表を行った。とりわけ、本研究を通じて、中国の研究者との意見交換、研究交流に努め、学会発表や論文を中国語に翻訳し、中国の学術誌への掲載も進めている。さらに、これらの論考をまとめて、中国と韓国、北朝鮮の関係を地域主義外交の観点から近年の全体像を実証的に示す著作の刊行を計画している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

|  |                       |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名<br>李鍾元 (Lee Jong Won)                           | 4. 巻<br>39巻1号         |
| 2. 論文標題<br>冷戦の変容と停戦体制の持続 統一と共存の葛藤構造                    | 5. 発行年<br>2023年       |
| 3. 雑誌名<br>韓国と国際政治 (Korea and World Politics) 【韓国語】     | 6. 最初と最後の頁<br>169~204 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)<br>10.17331/kwp.2023.39.1.005 | 査読の有無<br>有            |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている (また、その予定である)                 | 国際共著<br>-             |

|  |                     |
|--|---------------------|
| 1. 著者名<br>李鍾元                              | 4. 巻<br>44号         |
| 2. 論文標題<br>朝鮮半島核危機の前史と起源 冷戦からポスト冷戦への転換を中心に | 5. 発行年<br>2022年     |
| 3. 雑誌名<br>アジア太平洋討究                         | 6. 最初と最後の頁<br>51~76 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)<br>なし             | 査読の有無<br>無          |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている (また、その予定である)     | 国際共著<br>-           |

〔学会発表〕 計10件（うち招待講演 10件/うち国際学会 7件）

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>李鍾元                               |
| 2. 発表標題<br>東アジアの冷戦と新冷戦 欧州との比較で考える歴史としての現在    |
| 3. 学会等名<br>長安フォーラム、清華大学国際地域研究院 (招待講演) (国際学会) |
| 4. 発表年<br>2024年                              |

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>李鍾元                          |
| 2. 発表標題<br>韓中日と日米韓 東アジアにおける共同体と新冷戦の交錯   |
| 3. 学会等名<br>天津社会科学院亜太合作発展研究所定例研究会 (招待講演) |
| 4. 発表年<br>2023年                         |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>李鍾元 (Lee Jong Won)  |
| 2. 発表標題<br>Changing Dynamics of the Triangles in East Asia: China-Japan-ROK and Japan-ROK-US |
| 3. 学会等名<br>East Asia Community Forum, Korea University (招待講演) (国際学会)                         |
| 4. 発表年<br>2023年  |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>李鍾元 (Lee Jong Won)  |
| 2. 発表標題<br>Community vs. New Cold War: Dynamics of the Two Triangles, Korea-Japan-China and Korea-Japan-US |
| 3. 学会等名<br>International Conference on "Beyond the San Fransisco System, Korea University (招待講演) (国際学会)    |
| 4. 発表年<br>2023年  |

|                                      |
|--------------------------------------|
| 1. 発表者名<br>李鍾元                       |
| 2. 発表標題<br>冷戦終結期の北朝鮮核問題をめぐる日米韓の連携と競合 |
| 3. 学会等名<br>国際安全保障学会 (招待講演)           |
| 4. 発表年<br>2022年                      |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>李鍾元 (Lee Jong Won)  |
| 2. 発表標題<br>Structural Transformation of Japan-ROK Relations in the Regional Context        |
| 3. 学会等名<br>CASS (Chinese Academy of Social Science) International Conference (招待講演) (国際学会) |
| 4. 発表年<br>2022年  |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>李鍾元 (Lee Jong Won)  |
| 2. 発表標題<br>Politics and Diplomacy of World Heritage in East Asia     |
| 3. 学会等名<br>East Asia Community Forum, Korea University (招待講演) (国際学会) |
| 4. 発表年<br>2022年  |

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>李鍾元                            |
| 2. 発表標題<br>東アジアの「新冷戦」と北東アジアの「脱冷戦」         |
| 3. 学会等名<br>広島平和研究所シンポジウム「流動化する東アジア」(招待講演) |
| 4. 発表年<br>2021年                           |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>李鍾元                               |
| 2. 発表標題<br>米中の戦略競争と日本外交の進路 対中政策と日韓関係を中心に     |
| 3. 学会等名<br>韓国SAND研究所北東アジア国際フォーラム(招待講演)(国際学会) |
| 4. 発表年<br>2021年                              |

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>李鍾元 (Lee Jong Won)   |
| 2. 発表標題<br>A Dolphin Caught between Whales?: ROK's Regionalist Diplomacy as Middle Power Strategy |
| 3. 学会等名<br>Peking University - Waseda University Workshop (招待講演) (国際学会)                           |
| 4. 発表年<br>2021年   |



## 〔図書〕 計4件

|  |                 |
|--|-----------------|
| 1. 著者名<br>Peking University-Waseda University Joint Research Initiative (Lee Jong Won) | 4. 発行年<br>2023年 |
| 2. 出版社<br>早稲田大学出版部   | 5. 総ページ数<br>372 |
| 3. 書名<br>Cooperation, Competition, and Integration in Asia-Pacific                     |                 |

|                                    |                 |
|------------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名<br>広島市立大学広島平和研究所編（李鍾元ほか10名） | 4. 発行年<br>2022年 |
| 2. 出版社<br>広島市立大学広島平和研究所            | 5. 総ページ数<br>300 |
| 3. 書名<br>広島から戦争と平和を考える             |                 |

|  |                 |
|--|-----------------|
| 1. 著者名<br>キム・ヨンホ編（李鍾元）                         | 4. 発行年<br>2022年 |
| 2. 出版社<br>メディチ・メディア（ソウル）                       | 5. 総ページ数<br>724 |
| 3. 書名<br>サンフランシスコ体制を超えて 東アジア冷戦と植民地戦争犯罪の清算（韓国語） |                 |

|                         |                 |
|-------------------------|-----------------|
| 1. 著者名<br>広島市立大学広島平和研究所 | 4. 発行年<br>2022年 |
| 2. 出版社<br>有信堂高文社        | 5. 総ページ数<br>280 |
| 3. 書名<br>アジアの平和とガバナンス   |                 |

## 〔産業財産権〕

## 〔その他〕

-

6. 研究組織

|  |                           |                       |    |
|--|---------------------------|-----------------------|----|
|  | 氏名<br>(ローマ字氏名)<br>(研究者番号) | 所属研究機関・部局・職<br>(機関番号) | 備考 |
|--|---------------------------|-----------------------|----|

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

|         |         |
|---------|---------|
| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|